

立教大学学術推進特別重点資金（立教 S F R）
大学院生研究
2007年度研究成果報告書

研究科名	立教大学大学院	コミュニティ福祉学研究科	コミュニティ福祉学専攻
指導教員	所属・職名	氏名	
	コミュニティ福祉学部 教授	森 本 佳 樹 印	
自然・人文の別	自然 ・ 人文	個人・共同の別	個人 ・ 共同 名
研究課題名	福祉サービスの現場における NPO と自治体の協働のあり方に関する実証的研究		
研究代表者	在籍研究科・専攻・学年	氏名	
	コミュニティ福祉学研究科 博士課程後期課程3年	白井 絵里子 印	
研究組織	在籍研究科・専攻・学年	氏名	
	上記と同様。	上記と同様。	
研究期間	2007年度		
研究経費	200 千円		

研究の概要 (200~300字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)

今日、多くの自治体において NPO との協働は政策横断的なテーマとなっている。しかし、福祉サービスの現場における“NPO と自治体の協働”の取り組みについては十分な研究が行われていないのが現状といえる。

本研究では福祉サービスの現場において行われている“NPO と自治体の協働”の取り組みにおいて、それらの現場で実際に協働に関わっている自治体職員や NPO、サービス利用者等にヒアリング調査を行い、“NPO と自治体の協働”の取り組みに影響を及ぼす自治体側の要因、NPO 側の要因、その他の要因について明らかにする。

キーワード (研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

[NPO と自治体の協働] [福祉サービス] [ヒアリング調査]

研究成果の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)

“NPO と自治体の協働” というテーマで実施されてきた実態調査の多くは、自治体の協働を担当する部署を対象としたものであるが、福祉サービスの現場においては、自治体としての協働に関する全庁的な方針以外にも様々な要因が協働の実施に影響を及ぼしていることが予想された。

そのため本研究では、実際に協働の取り組み（以下「協働事業」とする。）に携わっている自治体職員や相手方である NPO、その他の関係者に広くヒアリング調査を行うことにより現場レベルでの課題について具体的な検証を行うこととした。

なお、自治体によって協働に関わる庁内の環境やコミュニティの状況が異なることが想定されたため、そのような異なる状況を所与の条件として実施される「協働事業」を分析することにより自治体間の横の比較を行うため、複数の自治体で実施されている「協働事業」を調査対象とした。

1. 「協働事業」の実施プロセスの分類

各「協働事業」の実施状況について詳細な分析を行うため、事業の実施過程を次のような 4 つのプロセスに分類して分析を行った。

(1) PLAN の段階—「協働事業として設定される段階」

- 新規事業として実施するのか
- 既存事業を実施主体を変更して実施するのか

(2) DO の段階—「事業実施の段階」

- 事業開始時点において実施枠組みとなるもの（国等の補助事業の実施要綱等）が存在しているかどうか
- 実施形態はどのようなものか
 - 継続的なサービスの提供か
 - 多様な主体により形成される事業か

(3) CHECK の段階—「事業の実施過程で生じた課題への対応が検討される段階」

- 実施主体間の連携状況
- 実施過程で生じた課題への自治体・NPO の対応状況

(4) ACTION の段階—「事業の影響が波及する段階」

- 事業終了前後で関与者にどのような変化があったか
- 事業の実施を通して形成された関与者間の関係が、事業終了後にどのように推移していったか

2. 「協働事業」の実施状況に影響を及ぼす要因

プロセスごとの分析を行った結果、福祉サービスの分野における“NPO と自治体の協働”の実践場面において「協働事業」に影響を及ぼすものとして、自治体側の要因、協働の相手方となる NPO 側の要因として以下のようなことが導き出された。

(1) 自治体側の要因

- 協働担当所管課と事業所管課との関係
 - 一部署間の上下関係
- 首長の方針の施策への影響
- 全庁的に行う協働施策（条例、指針等）の影響
- 予算措置の状況
- 「協働事業」のタイプにより規定される自治体職員の裁量

研究成果の概要 つづき

(2) NPO 側の要因

- 自治体側から求められる専門性の程度
- 当事者性だけでなく高度な専門性も求められるようになった場合の対応
- 団体のリーダーの素質
- 団体が持っているネットワークの状況
- 時流をキャッチする感度
- 地縁団体との関係

3. NPO と自治体の協働に向けた取組みの階層性

次にこれらの要因がそれぞれ NPO と自治体の協働に向けた取組みのどの部分と関連があるのかを考察するため、NPO と自治体の協働に向けた取組みを以下のような階層に分類することとした。

(1) 「マクロ領域」

- 「協働」施策に関連する全庁的なしくみづくりにあたる部分。
 - 「協働」に関する条例・指針の策定
 - 「協働」推進のための制度づくり、など

(2) 「メゾ領域」

- 「マクロ領域」と「マイクロ領域」とが連携するために不可欠な部分。
 - 「協働」に対する職員の理解の醸成、意識改革
 - 日ごろからの NPO との情報交換などによるネットワークづくり
 - 庁内横断的な検討体制の整備、など

(3) 「マイクロ領域」

- 各事業所管課における現場レベルでの協働の取組みが行われる場面。
 - 様々な行政分野における「協働事業」の実施

そして、上記の要因についてどの階層にあてはまるかを検証したところ、「メゾ領域」に該当する要因が多いにもかかわらず、多くの自治体でこの領域での協働に向けた取組みが比較的遅れている状況が明らかになった。

「協働事業」の実施においては、これらの3つの領域がそれぞれ相互に関連しながら影響を及ぼしていると考えられることから、3つの領域において NPO と自治体の「協働」に向けた取組みがバランスよく行われることが求められる。

よって今後は特に「メゾ領域」における取組みを自治体が重点的に進めていくことが必要であるといえる。

協働を取り巻く所与の条件が異なるそれぞれの自治体において、そのような取組みを効果的に進めていくために必要な具体的方策については、これまでの研究で得られた成果を参照しながら更に分析を進めていきたいと考えている。

研究発表 (研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。)

- ①雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ②図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
- ④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

④ その他 (学会発表)

● 「地域福祉学会」における発表

2007年6月に行われた上記学会において、「地域福祉の推進に向けたNPOと自治体の“協働”の課題—福祉サービスの現場における“協働”の取り組みから見えてくるもの—」というテーマで発表を行った。

● 「21世紀社会福祉デザイン学会」における発表

2007年12月に行われた上記学会において、「「新しい公共」の創出に向けたNPOと自治体の協働の可能性について—子育て支援分野における2つの「協働事業」を通じたの考察—」というテーマで発表を行った。

● 「日本NPO学会」における発表

2008年3月に行われた上記学会において、「「新しい公共」の創出に向けたNPOと自治体の協働の可能性について—自治体における「協働事業」を通じたの考察—」というテーマで発表を行った。